

四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社ディーエムエス

東京都千代田区神田小川町一丁目11番地

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03) 3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03) 3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	8,438,639	8,497,364	18,277,333
経常利益 (千円)	416,118	397,649	1,162,166
四半期(当期)純利益 (千円)	236,630	238,032	729,348
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	325,057	239,225	809,796
純資産額 (千円)	7,440,284	8,230,476	7,922,067
総資産額 (千円)	12,530,823	13,098,435	13,284,876
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.63	40.87	125.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.4	62.8	59.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,137	822,683	745,292
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△102,929	△148,984	△243,348
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△326,479	△329,935	△566,748
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,221,177	1,799,408	1,455,645

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.68	16.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さが見られるものの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした影響により、安定的に推移する状況となりました。

このようななか当社は、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントといった顧客企業にとっての手段(モノ)を提供するだけでなく、それらを使って「ユーザーともっとよい関係を作りたい」、「より多くの商品・サービスをご利用いただきたい」といった顧客企業にとっての本来の目的(コト)を実現することを目指しております。

こうした取り組みのもと、営業部門では、課題解決提案型の活動を推進し、新規顧客開拓と既存顧客との取引拡大を積極的に展開してまいりました。また、現業部門では、情報処理や生産・品質管理の技術を高めるとともに、先端的なデジタルプリンタやメーリングマシンを駆使し、業務効率の向上により利益貢献をしてまいりました。また、拡大する通販市場を捉えた「EC・通販出荷代行サービスの開発」や業務領域の拡大とサービスの付加価値を創る「マーケティングサービスの強化」、「Web・モバイルマーケティングサービスの開発」といった戦略的な課題にも取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、84億97百万円（前年同期比0.7%増）となりました。一方、連結営業利益は、4億13百万円（同5.0%減）となりました。連結経常利益は、営業外収益が10百万円（同15.4%減）、営業外費用が26百万円（同16.3%減）となった結果、3億97百万円（同4.4%減）となりました。連結四半期純利益は、前の期にあった株式の評価損による特別損失計上の反動や税金費用を1億59百万円としたことにより2億38百万円（同0.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開した結果、売上高は既存先からの受注増や新規先の獲得によって、75億98百万円（同1.4%増）、セグメント利益は生産現場の労務費などの経費が増加したことにより、5億41百万円（同8.5%減）となりました。

②セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務に注力したものの、子会社の株式会社デックを前の期に会社清算したことによる反動減のため、売上高は5億28百万円（同6.2%減）、セグメント利益は88百万円（同0.6%増）となりました。

③イベント部門

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は3億23百万円（同5.5%減）、セグメント利益は8百万円（同40.5%減）となりました。

④賃貸部門

千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）等の売上高は31百万円（同4.6%増）、セグメント利益は7百万円（同78.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は17億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億43百万円増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億22百万円（前年同期は1億30百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億97百万円の計上に加えて非資金項目として減価償却費1億89百万円計上や売上債権

の減少5億47百万円などによって資金が増加した一方で、仕入債務の減少78百万円や法人税等の支払い2億64百万円などによって資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億48百万円(前年同期は1億2百万円の支出)となりました。これは主に、業務センターにおける設備投資による支出1億54百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億29百万円(前年同期は3億26百万円の支出)となりました。これは主に、有利子負債の支払い2億43百万円(長期借入金1億56百万円、短期借入金20百万円、社債45百万円、リース債務21百万円)、配当金の支払い86百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,262,020	7,262,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	7,262,020	—	1,092,601	—	1,468,215

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山本 克彦	東京都武蔵野市	1,125	15.49
山本 百合子	東京都武蔵野市	285	3.92
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	250	3.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	242	3.33
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	209	2.88
ディーエムエス従業員持株会	東京都千代田区神田小川町1-11	193	2.65
角田 浩章	東京都墨田区	130	1.79
山本 圭介	東京都武蔵野市	128	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	107	1.48
計	—	2,781	38.30

(注)上記のほか、自己株式が1,438千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,438,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,822,000	58,220	—
単元未満株式	普通株式 1,320	—	—
発行済株式総数	7,262,020	—	—
総株主の議決権	—	58,220	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	1,438,700	—	1,438,700	19.81
計	—	1,438,700	—	1,438,700	19.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,645	1,947,408
受取手形及び売掛金	3,299,103	2,751,420
仕掛品	165,257	283,973
立替郵送料	91,924	57,046
繰延税金資産	125,719	111,710
その他	176,577	252,931
貸倒引当金	△31,716	△34,385
流動資産合計	5,440,511	5,370,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,684,946	2,615,133
機械装置及び運搬具（純額）	308,817	294,430
土地	2,830,100	2,830,100
リース資産（純額）	122,408	106,025
建設仮勘定	-	21,168
その他（純額）	82,568	65,933
有形固定資産合計	6,028,841	5,932,790
無形固定資産	65,333	61,405
投資その他の資産		
投資有価証券	661,400	656,462
投資不動産（純額）	938,358	924,973
その他	141,278	145,108
投資その他の資産合計	1,741,037	1,726,544
固定資産合計	7,835,212	7,720,741
繰延資産		
社債発行費	9,152	7,588
繰延資産合計	9,152	7,588
資産合計	13,284,876	13,098,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,434,643	1,356,201
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	445,945	398,050
リース債務	42,275	42,275
未払法人税等	275,462	169,764
賞与引当金	210,517	222,452
その他	508,767	593,595
流動負債合計	3,007,761	2,872,490
固定負債		
社債	432,400	387,325
長期借入金	1,279,100	1,149,700
リース債務	122,963	101,825
繰延税金負債	40,430	108,650
退職給付に係る負債	360,480	124,442
役員退職慰労引当金	52,050	55,902
再評価に係る繰延税金負債	21,332	21,332
その他	46,289	46,289
固定負債合計	2,355,046	1,995,467
負債合計	5,362,808	4,867,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	6,600,988	6,908,204
自己株式	△582,723	△582,723
株主資本合計	8,579,080	8,886,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,264	164,454
土地再評価差額金	△817,392	△817,392
退職給付に係る調整累計額	△2,885	△2,882
その他の包括利益累計額合計	△657,013	△655,820
純資産合計	7,922,067	8,230,476
負債純資産合計	13,284,876	13,098,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,438,639	8,497,364
売上原価	7,405,981	7,512,129
売上総利益	1,032,658	985,234
販売費及び一般管理費	※ 597,369	※ 571,652
営業利益	435,289	413,582
営業外収益		
受取利息	131	762
受取配当金	6,108	4,628
雑収入	6,099	5,054
営業外収益合計	12,339	10,445
営業外費用		
支払利息	29,860	24,786
その他	1,649	1,591
営業外費用合計	31,510	26,377
経常利益	416,118	397,649
特別利益		
固定資産売却益	328	46
投資有価証券売却益	13,977	—
特別利益合計	14,305	46
特別損失		
固定資産除却損	1,140	203
投資有価証券評価損	20,528	—
特別損失合計	21,669	203
税金等調整前四半期純利益	408,754	397,492
法人税、住民税及び事業税	173,804	157,786
法人税等調整額	△1,680	1,673
法人税等合計	172,124	159,460
四半期純利益	236,630	238,032

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
四半期純利益	236,630	238,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,427	1,190
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	88,427	1,193
四半期包括利益	325,057	239,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,057	239,225
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	408,754	397,492
減価償却費	205,135	189,306
社債発行費償却	1,563	1,563
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,456	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	7,181
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,550	3,852
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,410	11,935
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48,981	2,668
受取利息及び受取配当金	△6,240	△5,390
支払利息	29,860	24,786
有形固定資産売却損益 (△は益)	△328	△46
有形固定資産除却損	1,140	203
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,528	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,977	—
売上債権の増減額 (△は増加)	534,636	547,682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△141,535	△118,716
立替郵送料の増減額 (△は増加)	65,144	34,878
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△68,585	△75,570
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	3,161	1,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	△693,245	△78,441
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	35,842	161,180
その他	85,328	469
小計	415,518	1,106,616
利息及び配当金の受取額	6,249	4,760
利息の支払額	△29,882	△24,668
法人税等の支払額	△261,747	△264,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,137	822,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,549	10,000
有形固定資産の取得による支出	△79,171	△154,760
有形固定資産の売却による収入	650	46
資産除去債務の履行による支出	△1,077	—
投資有価証券の取得による支出	△80,700	—
投資有価証券の売却による収入	56,327	—
貸付金の回収による収入	675	1,139
差入保証金の差入による支出	△270	—
差入保証金の回収による収入	9,140	—
その他	△6,952	△5,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,929	△148,984

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△20,750
リース債務の返済による支出	△19,941	△21,137
長期借入金の返済による支出	△173,828	△156,545
社債の償還による支出	△45,075	△45,075
自己株式の取得による支出	△51	—
配当金の支払額	△87,582	△86,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,479	△329,935
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△299,271	343,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,449	1,455,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,221,177	※ 1,799,408

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付に係る負債が2億43百万円減少し、利益剰余金が1億56百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料・手当	242,412千円	241,436千円
賞与引当金繰入額	80,274	81,576
役員退職慰労引当金繰入額	2,050	3,852
貸倒引当金繰入額	36,979	2,668
退職給付費用	12,733	15,115

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,379,177千円	1,947,408千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△158,000	△148,000
現金及び現金同等物	1,221,177	1,799,408

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,351	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,348	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション 部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,490,769	563,414	342,350	29,770	8,426,304	12,335	8,438,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	449	101	—	60	610	217	827
計	7,491,218	563,515	342,350	29,830	8,426,914	12,552	8,439,467
セグメント利益	592,388	88,109	13,662	4,117	698,278	6,887	705,165

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	698,278
「その他」の区分の利益	6,887
セグメント間取引消去	△827
全社費用(注)	△269,048
四半期連結損益計算書の営業利益	435,289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション 部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,598,509	528,294	323,504	31,129	8,481,438	15,925	8,497,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	60	60	188	248
計	7,598,509	528,294	323,504	31,189	8,481,498	16,113	8,497,612
セグメント利益	541,889	88,640	8,130	7,357	646,018	10,351	656,369

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	646,018
「その他」の区分の利益	10,351
セグメント間取引消去	△248
全社費用（注）	△242,539
四半期連結損益計算書の営業利益	413,582

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円63銭	40円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（千円）	236,630	238,032
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	236,630	238,032
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,823	5,823

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 大竹 栄 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。